

平成27年度決算報告書

自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月31日

公益財団法人 都 民 劇 場

貸 借 対 照 表

平成28年 3 月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	669,849,195	581,833,599	88,015,596
未 収 金	94,413,820	95,451,800	△ 1,037,980
未 収 消 費 税 等	-	6,441,103	△ 6,441,103
前 払 金	3,297,575	5,007,775	△ 1,710,200
前 払 費 用	20,394,821	3,709,027	16,685,794
有 価 証 券	0	100,001,070	△ 100,001,070
仮 払 金	0	58,015	△ 58,015
貯 蔵 品	157,005	264,384	△ 107,379
流 動 資 産 合 計	788,112,416	792,766,773	△ 4,654,357
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	5,000,000	0	5,000,000
投 資 有 価 証 券	684,303,000	700,000,000	△ 15,697,000
基 本 財 産 合 計	689,303,000	700,000,000	△ 10,697,000
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	102,890,797	98,084,224	4,806,573
特 定 資 産 合 計	102,890,797	98,084,224	4,806,573
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	1,867,041	2,176,036	△ 308,995
什 器 備 品	747,349	1,203,807	△ 456,458
リース資産(什器備品)	4,034,497	5,331,405	△ 1,296,908
電 話 加 入 権	951,108	951,108	0
敷 金	20,564,600	20,564,600	0
保 証 金	300,000	300,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,321,874	1,819,634	△ 497,760
リース資産(ソフトウェア)	6,211,167	8,441,167	△ 2,230,000
ソフトウェア仮勘定	1,620,000	-	1,620,000
投 資 有 価 証 券	248,114,147	249,926,109	△ 1,811,962
長 期 前 払 費 用	291,600	497,164	△ 205,564
その他固定資産合計	286,023,383	291,211,030	△ 5,187,647
固 定 資 産 合 計	1,078,217,180	1,089,295,254	△ 11,078,074
資 産 合 計	1,866,329,596	1,882,062,027	△ 15,732,431

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
リ ー ス 債 務	3,769,264	3,675,771	93,493
未 払 金	14,704,482	15,954,405	△ 1,249,923
未 払 費 用	11,660,550	15,208,974	△ 3,548,424
未 払 法 人 税 等	7,616,600	5,361,100	2,255,500
未 払 消 費 税 等	14,974,200	0	14,974,200
前 受 金	543,344,000	565,494,700	△ 22,150,700
預 り 金	8,526,794	3,426,055	5,100,739
賞 与 引 当 金	9,000,000	8,830,000	170,000
流 動 負 債 合 計	613,595,890	617,951,005	△ 4,355,115
2. 固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務	6,553,383	10,322,647	△ 3,769,264
退 職 給 付 引 当 金	69,936,957	66,964,384	2,972,573
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32,953,840	31,119,840	1,834,000
固 定 負 債 合 計	109,444,180	108,406,871	1,037,309
負 債 合 計	723,040,070	726,357,876	△ 3,317,806
Ⅲ. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
受 取 寄 附 金	1,073,200	1,073,200	0
指 定 正 味 財 産 合 計	1,073,200	1,073,200	0
(うち基本財産への充当額)	(1,073,200)	(1,073,200)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	1,142,216,326	1,154,630,951	△ 12,414,625
(うち特定資産への充当額)	(688,229,800)	(698,926,800)	(△10,697,000)
(うち特定資産への充当額)	(102,890,797)	(98,084,224)	(4,806,573)
正 味 財 産 合 計	1,143,289,526	1,155,704,151	△ 12,414,625
負債及び正味財産合計	1,866,329,596	1,882,062,027	△ 15,732,431

正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
(1) 基本財産運用益	5,255,029	6,232,494	△ 977,465	基本財産 689,303,000円
基本財産受取利息	5,255,029	6,232,494	△ 977,465	
(2) 特定資産運用益	121,933	117,395	4,538	
特定資産受取利息	121,933	117,395	4,538	
(3) 事業収益	1,507,619,080	1,501,571,851	6,047,229	
① 特別公演事業収益	55,422,889	53,190,250	2,232,639	古典芸能鑑賞会、天井棧敷の会 とみん特選小劇場
(入場料収益)	55,422,889	53,190,250	2,232,639	
② 定期鑑賞会事業収益	1,198,955,357	1,251,622,027	△ 52,666,670	定期公演鑑賞会(注)16頁
③ 都民半額観劇会事業収益	10,355,093	10,849,259	△ 494,166	四者共催事業(年4回)
(分担金収益)	10,355,093	10,849,259	△ 494,166	
④ 研究会事業収益	76,852	55,556	21,296	
(入場料収益)	76,852	55,556	21,296	能楽鑑賞講座
⑤ 販売事業収益	242,808,889	185,854,759	56,954,130	入場券受託販売等
(4) 雑収益	12,093,493	7,260,189	4,833,304	
(受取利息)	10,587,727	6,846,107	3,741,620	預金・有価証券利息
(雑収益)	1,505,766	414,082	1,091,684	
経常収益計	1,525,089,535	1,515,181,929	9,907,606	
(2) 経常費用				
(1) 事業費				
① 特別公演事業費	48,566,480	46,696,556	1,869,924	古典芸能鑑賞会、天井棧敷の会 映画芸術劇場、とみん特選小劇場
(制作費)	11,730,832	9,535,260	2,195,572	
(臨時雇賃金)	132,963	57,407	75,556	
(入場料)	36,702,685	37,103,889	△ 401,204	
② 定期鑑賞会事業費	909,437,398	954,950,877	△ 45,513,479	定期公演鑑賞会
(入場券購入費)	775,020,509	813,714,765	△ 38,694,256	
(制作費)	134,416,889	141,236,112	△ 6,819,223	
③ 都民半額観劇会事業費	3,835,746	4,966,535	△ 1,130,789	年4回開催費用
(臨時雇賃金)	1,759,500	1,708,500	51,000	
(印刷費)	633,000	909,000	△ 276,000	
(会議費)	30,000	30,000	0	
(通信費)	1,413,246	2,318,985	△ 905,739	
(雑費)	0	50	△ 50	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
④青少年公演事業費	4,252,188	4,255,738	△ 3,550	子供歌舞伎教室他
(分 担 金)	4,252,188	4,255,738	△ 3,550	
⑤研究調査事業費	37,037	38,095	△ 1,058	国内外演劇事情調査費
(研究調査事業費)	37,037	38,095	△ 1,058	
⑥研究会事業費	1,305,185	1,137,947	167,238	能楽鑑賞講座他
(研 究 会 費)	1,034,185	857,355	176,830	
(入 場 料)	271,000	280,592	△ 9,592	
⑦出 版 事 業 費	25,105,894	24,841,827	264,067	機関誌「都民劇場」作成費等
(機関紙印刷費)	8,439,600	8,258,400	181,200	
(原 稿 料)	1,265,204	1,127,198	138,006	
(郵 送 費)	15,401,090	15,456,229	△ 55,139	
⑧販 売 事 業 費	215,490,647	164,918,801	50,571,846	
(入場券販売費)	215,490,647	164,918,801	50,571,846	入場券受託販売等
⑨人 件 費	208,339,970	209,690,380	△ 1,350,410	
(役 員 報 酬)	26,716,560	23,429,714	3,286,846	理事・監事・評議員
(給 料 手 当)	129,333,917	128,507,774	826,143	職員
(諸 謝 金)	3,660,000	3,820,000	△ 160,000	企画委員費用弁償
(臨時雇賃金)	178,500	119,000	59,500	
(賞与引当金繰入)	9,000,000	8,830,000	170,000	職員
(退職給付費用)	7,796,573	13,123,276	△ 5,326,703	職員
(役員退職慰労引当金繰入額)	1,834,000	2,631,040	△ 797,040	理事・監事
(法 定 福 利 費)	23,226,983	22,882,616	344,367	
(福 利 厚 生 費)	2,884,672	2,716,993	167,679	
(旅 費 交 通 費)	3,708,765	3,629,967	78,798	
⑩印刷通信事業費	19,214,660	18,764,549	450,111	
(印 刷 費)	11,800,033	12,101,197	△ 301,164	定期公演申込はがき等
(通 信 費)	7,414,627	6,663,352	751,275	電話料、切手、はがき代等
⑪普及宣伝事業費	29,223,444	29,264,341	△ 40,897	定期鑑賞会員募集費
(普及宣伝事業費)	29,223,444	29,264,341	△ 40,897	
⑫電 算 機 使 用 料	435,565	1,191,499	△ 755,934	会員管理システム等リース代
(電算機使用料)	435,565	1,191,499	△ 755,934	
⑬事 業 諸 費	1,540,306	1,649,180	△ 108,874	
(会 議 費)	573,114	556,579	16,535	企画委員会等開催費
(事務連絡費払戻金)	34,833	51,111	△ 16,278	団体会員代表者への払戻金
(租 税 公 課)	151,787	251,537	△ 99,750	契約用収入印紙他
(渉 外 費)	780,572	789,953	△ 9,381	
事 業 費 計	1,466,784,520	1,462,366,325	4,418,195	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(2)管 理 費				
①事 務 費	8,806,313	8,691,150	115,163	
（什器備品費）	1,056,310	1,108,050	△ 51,740	
（消 耗 品 費）	754,462	688,961	65,501	
（支払手数料）	6,377,782	6,255,776	122,006	送金・自動引落手数料他
（資料図書費）	617,759	638,363	△ 20,604	
②事 務 所 費	36,811,359	37,896,701	△ 1,085,342	
（賃 借 料）	29,346,222	29,346,222	0	事務局室料
（光熱水料費）	1,390,582	1,657,183	△ 266,601	
（営 繕 費）	1,284,434	1,289,927	△ 5,493	
（建物附属設備減価償却費）	308,995	360,133	△ 51,138	
（什器備品減価償却費）	1,753,366	2,254,175	△ 500,809	
（ソフトウェア償却費）	2,727,760	2,989,061	△ 261,301	
③管 理 諸 費	8,043,271	5,813,227	2,230,044	
（交 際 費）	1,718,172	1,863,618	△ 145,446	
（雑 費）	6,325,099	3,949,609	2,375,490	
④支 払 利 息	306,153	380,275	△ 74,122	リース債務返済
管 理 費 計	53,967,096	52,781,353	1,185,743	
経 常 費 用 計	1,520,751,616	1,515,147,678	5,603,938	
評価損益等調整前当期経常増減額	4,337,919	34,251	4,303,668	
投資有価証券売却益	2,305,675	-	2,305,675	
基本財産評価損益	△ 10,697,000	-	△ 10,697,000	
投資有価証券評価損益等	△ 449,719	11,811,000	△ 12,260,719	
評価損益等計	△ 8,841,044	11,811,000	△ 20,652,044	
当期経常増減額	△ 4,503,125	11,845,251	△ 16,348,376	
2. 経常外増減の部				
〈1〉経常外収益	0	0	0	
〈2〉経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,503,125	11,845,251	△ 16,348,376	
法人税、住民税及び事業税	7,911,500	5,361,100	2,550,400	
当期一般正味財産増減額	△ 12,414,625	6,484,151	△ 18,898,776	
一般正味財産期首残高	1,154,630,951	1,148,146,800	6,484,151	
一般正味財産期末残高	1,142,216,326	1,154,630,951	△ 12,414,625	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
Ⅱ . 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,073,200	1,073,200	0	
指定正味財産期末残高	1,073,200	1,073,200	0	
Ⅲ . 正味財産期末残高	1,143,289,526	1,155,704,151	△ 12,414,625	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備 …………… 定率法による減価償却を実施している。

什器備品 …………… 定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア…………… 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法による減価償却を実施している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引関係

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産 …………… 事務局における会員管理システムのソフトウェア及び什器備品である。

②リース会計基準開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	5,000,000	0	5,000,000
投資有価証券	700,000,000	0	15,697,000	684,303,000
小 計	700,000,000	5,000,000	15,697,000	689,303,000
特定資産				
退職給付引当資産	98,084,224	102,890,797	98,084,224	102,890,797
小 計	98,084,224	102,890,797	98,084,224	102,890,797
合 計	798,084,224	107,890,797	113,781,224	792,193,797

(注) 本表を以て、附属明細書の「基本財産及び特定資産の明細」の記載を省略する。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	684,303,000	(1,073,200)	(683,229,800)	—
定期預金	5,000,000		(5,000,000)	—
小 計	689,303,000	(1,073,200)	(688,229,800)	
特定資産				
退職給付引当資産	102,890,797	—	—	(102,890,797)
小 計	102,890,797	—	—	(102,890,797)
合 計	792,193,797	(1,073,200)	(688,229,800)	(102,890,797)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	7,875,046	6,008,005	1,867,041
什器備品	26,428,203	25,680,854	747,349
ソフトウェア	2,488,800	1,166,926	1,321,874
リース資産	17,634,540	7,388,876	10,245,664
合 計	54,426,589	40,244,661	14,181,928

5. 関連事業者との取引の内容

関連事業者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性		理事長
法人等の名称		株式会社 糟 谷
住 所		東京都墨田区向島一丁目17番2号
事業の内容又は職員		代表取締役社長
議決権の所有割合		
関係内容	役員の兼務等	役員の兼任
	事実上の関係	事務所の賃貸借
取引の内容		事務所の賃貸借契約（注1）
取引金額（単位：円）		29,346,222
科 目		前 払 費 用
当期末残高（単位：円）		2,641,160

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）賃貸料については、近傍取引相場を勘案の上、決定している。

また、第1回理事会（平成24年4月2日開催）に於いて利益相反取引について承認されている。

6. その他

（1）引当金の明細

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	8,830,000	9,000,000	8,830,000		9,000,000
退 職 給 付 引 当 金	66,964,384	2,972,573			69,936,957
役員退職慰労引当金	31,119,840	1,834,000			32,953,840

（注）本表を以て、附属明細書の「引当金の明細」の記載を省略する。

財 産 目 録

平成28年 3 月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金・預金			
現金(現金) (小口現金)	手許保管	収益事業の運転資金である。	403,342
	手許保管	収益事業の運転資金である。	24,367
普 通 預 金	みずほ銀行・銀座支店	収益事業の運転資金である。	25,167,475
	みずほ銀行・銀座支店	公益事業の運転資金である。	5,853,702
	三菱東京UFJ銀行・銀座通支店	収益事業の運転資金である。	191,304,017
	三菱東京UFJ銀行・銀座通支店	公益事業の運転資金である。	7,542,721
	三菱東京UFJ銀行・銀座通支店	法人会計の運転資金である。	507,785
	三井住友銀行・銀座支店	収益事業の運転資金である。	3,149,017
	りそな銀行・新橋支店	収益事業の運転資金である。	2,757,232
振 替 口 座	ゆうちょ銀行 2口座	収益事業の運転資金である。	26,003,425
	ゆうちょ銀行 2口座	公益事業の運転資金である。	7,136,112
定 期 預 金	みずほ銀行・銀座支店	収益事業の運転資金である。	400,000,000
<現金・預金 計>			669,849,195
未 収 金	鑑賞会会員	定期公演事業の定期鑑賞会 会費収入未収金	79,333,350
	鑑賞会会員	収益事業に対する 販売事業収入未収金	15,080,470
<未収金 計>			94,413,820
前 払 金		音楽サークルの定期公演事業 費に対する前払金	3,297,575
<前払金 計>			3,297,575

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
前 払 費 用	各種保守料他	共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	17,753,661
	株式会社 糟 谷	賃借料（4月分） 共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	2,641,160
<前払費用 計>			20,394,821
貯 蔵 品	手許保管・「劇場MAP」900部	共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	157,005
<貯蔵品 計>			157,005
流動資産合計			788,112,416
2. 固 定 資 産			
基 本 財 産			
投資有価証券	SMBC日興証券・クレディ・スイス円建て債	運用益を公益目的事業の財源としている。	96,570,000
	SMBC日興証券 クレディ・スイス円建て債		97,480,000
	SMBC日興証券・クレジット・リンク債		98,750,000
	大和証券 ゴールドマン・サックス円建て債		98,140,000
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 モルガン・スタンレー円建て債		104,955,000
	大和証券・クレジットリンク債		102,870,000
	野村証券・ユーロ円建て債		85,538,000
定期預金	みずほ銀行・スーパー定期預金		5,000,000
<基本財産 計>			689,303,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
特 定 資 産			
退職給付引当資産			
定期預金	大和ネクスト銀行	職員17名及び理事、監事に対する退職金の支払いの財源として積み立てているもので、69,936,957円は職員分、32,953,840円は役員分である。	102,890,797
＜特定資産 計＞			102,890,797
その他固定資産			
建物附属設備	事務所付帯設備	共用財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	1,867,041
什器備品	各種事務用品他		747,349
リース資産	有形固定資産		4,034,497
電話加入権	直通電話20本		951,108
敷 金	事務所賃借敷金		20,564,600
保証金	東京四社営業委員会		300,000
ソフトウェア	鑑賞会員管理システム		1,321,874
ソフトウェア仮勘定	鑑賞会員管理システム		1,620,000
リース資産	無形固定資産		6,211,167
投資有価証券	大和証券 日本企業外債ファンド	満期保有目的で保有し、運用益を収益事業の財源として使用している。	100,170,000
	SMBC日興証券・東京海上 ニッポン世界債権ファンド		98,902,997
	岡三証券 クレディ・スイス・インターナショナル		49,041,150
＜投資有価証券 計＞			248,114,147
長期前払費用	各種保守料他	共用財産であるため、使用割合により、全体の23.4%を公益事業、76.6%を収益事業に供している。	291,600
＜その他固定資産 計＞			286,023,383
固定資産合計			1,078,217,180
資産合計			1,866,329,596

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
Ⅱ. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
リース債務	無形固定資産	共用財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	2,381,788
	有形固定資産		1,387,476
＜リース債務 計＞			3,769,264
未 払 金	松竹(株)歌舞伎座、阪急電鉄(株)他	入場券売上支出の収益事業の原価である。	12,782,860
	定期鑑賞会公演費		1,921,622
＜未払金 計＞			14,704,482
未払費用	広告宣伝費	共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	6,285,600
	社会保険料（3月分）		2,809,698
	その他		2,565,252
＜未払費用 計＞			11,660,550
未払法人税等	法人税、住民税、事業税	住民税均等割70,000円のみ 公益事業とする	7,616,600
＜未払法人税等 計＞			7,616,600
未払消費税等	消費税及び地方消費税		14,974,200
＜未払消費税等 計＞			14,974,200
前 受 金	定期鑑賞会会費収入	公益事業の定期鑑賞会会費収入である。	529,562,000
	定期鑑賞会臨時会費収入	収益事業の定期鑑賞会臨時会費収入である。	12,539,000
	定期鑑賞会入会金収入	公益事業の定期鑑賞会入会金収入である。	5,000
	定期鑑賞会追加会費収入	公益事業の定期鑑賞会追加会費収入である。	1,238,000
＜前受金 計＞			543,344,000
預 り 金	役職員他	源泉税、住民税（3月分） 共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	1,865,418
	役職員	社会保険料（3月分） 共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	306,784
	その他	こんぴら歌舞伎旅費他	6,354,592
＜預り金 計＞			8,526,794

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
賞与引当金	職員	職員17名の賞与の支払いに備えたものである。	9,000,000
＜賞与引当金 計＞			9,000,000
流動負債合計			613,595,890
2. 固 定 負 債			
長期リース債務	無形固定資産	共用財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	3,518,618
	有形固定資産		3,034,765
＜長期リース債務 計＞			6,553,383
退職給付引当金	従業員17名分	職員分引当金 従業員に対する退職金の支払いに備えたもので、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	69,936,957
＜退職給付引当金 計＞			69,936,957
役員退職慰労引当金	理事・監事 計 5 名分	役員分引当金 理事・監事に対する退職金の支払いに備えたもので、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	32,953,840
＜役員退職慰労引当金 計＞			32,953,840
固定負債合計			109,444,180
負債合計			723,040,070
正味財産			1,143,289,526
負債及び正味財産合計			1,866,329,596